



エジプト・アラブ共和国

Arab Republic of Egypt

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 約100万平方キロメートル(日本の約2.6倍)
- 2.人口 7,257万人(2006年人口調査、但し在外エジプト人は除く)
(出所: Egypt State Information Service資料)
- 3.首都 カイロ
- 4.民族 主にアラブ人(その他、少数のヌビア人、アルメニア人、ギリシャ人)
- 5.言語 アラビア語
- 6.宗教 イスラム教、キリスト教(コプト教)
- 8.通貨 エジプト・ポンド(LE)とピアストル(PT) LE1 = 100PT
為替レート 1米ドル = 約5.5343エジプト・ポンド(2007年10月17日時点)
2003年1月以降変動相場制
補助通貨単位 100ピアストル = PIASTRE/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 904人(2007年4月現在)
- 11.在日当該国人数 1,583人(2006年12月現在)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 20 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 47,500 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Abd El Rahman Abou Ouf El Defrawi Co	
Eastern Co SAE HQ	Eastern Co SAE,
Eastern Co. SAE	
Eastern Company S.A.E.	
Egyptian Factory Christo Kasimas	
El Haj Hassan Abdel Fattah Khallaf Co	
El Hennawy Tobacco Co	
El Mottaheda	
Elsheiashy Co for Honeyed Tobacco	
Haroon El Rasheed	
Nakhla Tobacco Adel el Ibiary & Co	

15.略史

紀元前32世紀頃統一王朝成立。
紀元前1世紀よりローマ帝国領、4世紀よりビザンツ帝国領、7世紀にイスラム化。
16世紀にオスマントルコ帝国領。
19世紀初頭より、オスマントルコ帝国のムハンマド・アリ・パシャの下で近代化に着手し、
1922年、英国より王制の国として独立。
1952年、ナセル率いる自由将校団によるクーデターを経て共和制に移行。
1979年、イスラエルと平和条約を締結。その結果、アラブ連盟の資格停止。
1989年、アラブ連盟復帰。1990年、湾岸危機において多国籍軍に参加。

16.在外大使館・領事館

在エジプト日本国大使館
Embassy of Japan in Arab Republic of Egypt
81 Corniche El Nil Street, Maadi, Cairo, Egypt (P.O.Box 500, Maadi)
Tel: (20-2) 2528 5910 Fax: (20-2) 2528 5905

17.駐日大使館・領事館

エジプト・アラブ共和国大使館
Embassy of the Arab Republic of Egypt in Japan
〒153-0042 目黒区青葉台1丁目5-4
電話: 03-3770-8022、03-3770-8023

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 モハメッド・ホスニ・ムバラク大統領(1928年生)
- 3.議会 一院制(人民議会、454議席、任期5年、2005年に人民議会選挙実施)、
他に諮問評議会(立法権は有さず)
- 4.政府(2005年12月、第二次ナズィーフ内閣成立、2006年8月一部改造)
(1)首相:アフマド・ナズィーフ
(2)外相:アフマド・アブルゲイト

5.内政

- (1)1981年に就任のムバラク大統領(1928年生)は、2005年9月の大統領選挙(6年に1度)で5選を果たし、内政は概ね安定。
- (2)2005年末に実施された人民議会選挙で、非合法のムスリム同胞団系の議員が同議会の約2割に当たる88議席を獲得。
- (3)2007年3月26日の国民投票(投票率27.1%:政府発表)で、憲法改正案が承認。主な改正点は、宗教に基づく政党の禁止、反テロ法の制定、大統領選には人民議会に3%以上の議席を有する合法政党からのみ出馬可能とするものなど。

外交・国防

1.外交

- (1)中東・アフリカ地域における大国として、中東和平では、パレスチナ諸派やイスラエルとのパイプを活かした活動を積極的に行うほか、イラク、スーダンなどの地域問題でも活発な外交を展開
 - (2)カイロはアラブ外交の中心として、アラブ連盟本部が所在。アフリカ連合(AU)でも重きをなす。
- また、イスラム・非同盟諸国との連帯や欧米諸国との協調も重視する多角的な外交を展開。

2.軍事力

- (1)予算:約29億ドル(2006年)(出所:ミタリバーランス2007)
- (2)兵役義務:12ヶ月~3年(出所:ミタリバーランス2007)
- (3)兵力:陸軍34万人、海軍1万8500人、空軍3万人、防空軍8万人(出所:ミタリバーランス2007)

経済

1.経済概況

(1)4大外貨収入源(観光、運河通航料、石油輸出、出稼ぎ外貨送金)が貿易赤字を補填する経済構造。

(2)現ナズィーフ内閣は、投資環境整備による外国直接投資の誘致、国営企業の民営化などの経済改革を推進中。

実質GDPは2006/2007年度は7.1%と高く、経済改革の成果が出ている。

しかし、高い失業率や貧富の格差は存在。

(3)対外的には、EUとの自由貿易協定(FTA)が2004年に発効。

米国及びイスラエルとQIZ(資格産業区域制度)協定に署名(2004年)。

2.主要産業(2005/2006年度)(出所:エジプト通商産業省Monthly Economic Digest,Sept.2006)

農業(GDPの14.6%)、鉱工業(同17.5%)、貿易・金融・保険(同18.4%)、石油(同12.9%)、運輸(同10.6%)

3.GDP(2005年)(出所:世界銀行World Development Indicators Database)

893.36億ドル

4.1人当たりGDP(2005/2006年度)(出所:エジプト経済開発省資料)

1,509ドル(対前年度比13.6%)

5.1人当たり国民所得(GNI per capita)(出所:世界銀行)

1,250米ドル(2005年)

6.実質GDP成長率(出所:IMF資料)

7.1%(2006/2007年度)

7.物価上昇率(出所:エジプト財務省 The Financial Monthly, March 2007)

(1)消費者物価指数 4.2%(2005/2006年)

(2)卸売物価指数 4.0%(2005/2006年)

8.失業率(2006/2007年度)(出所:IMF資料)

9.30%

9.貿易額(2005/2006年度)(出所:エジプト中央銀行資料)

(1)輸出(FOB)184億55百万米ドル

(2)輸入(CIF)304億41百万米ドル

10.主要貿易品(2005/2006年度暫定値)(出所:エジプト中央銀行資料)

(1)輸出:原油、石油製品、原綿、衣料品、精米、非合金アルミニウム等

(2)輸入:燃料、中間財、原材料(小麦等)、消費財等

11.主要貿易相手国(2005/2006年度暫定値)(出所:エジプト中央銀行資料)

(1)輸出:米国、イタリア、スペイン、インド、ドイツ等

(2)輸入:米国、英国、フランス、ドイツ、スイス等

12.通貨 エジプト・ポンド(LE)とピアストル(PT) LE1=100PT

13.為替レート 1米ドル=約5.5343エジプト・ポンド

(2007年10月17日時点、2003年1月以降変動相場制)

14.対外債務残高(2005/2006年度)(出所:エジプト中央銀行資料)

295億9,300万米ドル

経済協力

1.主要援助国(百万米ドル)(2004/2005年平均、グロススペース)(出所:OECD,DAC online)

米国(750)、EC(224)、フランス(146)、ドイツ(139)、日本(113)、英国(42)、スペイン(24)等

2.我が国の援助(2005年度までの累計)(出所:外務省国際協力局編『政府開発援助ODA国別データブック2006』)

(1)有償資金協力:4,757億29百万円

(2)無償資金協力:1,402億43百万円

(3)技術協力:532億12百万円

最近では、2006年4月、「大エジプト博物館建設計画」及び「環境汚染軽減計画」実施のため、それぞれ約348億円、約47億円の円借款供与を決定、同年5月1日にE/N署名。

3.代表的プロジェクト

カイロ大学附属小児病院、国立文化センター(オペラハウス)、スエズ運河架橋、カイロ・アレキサンドリア送電網計画等

二国間関係

1.政治関係

(1)我が国は、1936年にカイロに公使館を設置(1954年大使館に昇格)して以来、エジプトと良好な関係を維持している。

2002年の邦人渡航者は5万人台であったが、その後徐々に増加し、2006年の邦人渡航者数(観光客が大部分を占める)は約8万人。

(2)両国間の首脳レベルの往来は、ムバラク大統領が過去4回訪日し、我が国からは、2003年に小泉総理が、また2007年5月に安倍総理がエジプトを訪問した。

閣僚レベルや政治家の要人往来も頻繁に行われている。

2.経済関係

(1)対日貿易(2006年度)(出所:財務省ホームページ、貿易統計)

(イ)貿易額

輸出額:460億円

輸入額:1,330億円

(ロ)品目

輸出:天然ガス・石油、石油関連製品、繊維類等

輸入:輸送機器、一般機械、電気機器等

(2)日本の対エジプト直接投資(2005/2006年度)

4.2百万米ドル (出所:エジプト中央銀行統計資料 2007年5月)

3.文化関係

我が国は2001年~2002年、エジプトにおいて「ジャパン・フェスティバル」を実施。

2003年9月、文化交流・対話ミッションをエジプトに派遣。

2006年12月、平成16年度文化無償協力により建設されたビジター・センターがオープン。

同月、平成18年度一般文化無償資金協力「カイロ大学日本語学習機材整備計画」に関するE/N署名式を実施。

4.在留邦人数

904人(2007年4月現在)

5.在日エジプト人数

1,583人(2006年12月現在)

6.要人往来

- 我が国要人のエジプト訪問

年月	要人名
1999年1月	高村外務大臣
2000年5月	高円宮同妃両殿下
2001年3月	海部元総理
2001年7月	杉浦外務副大臣
2001年10月	橋本元総理(総理特使、スエズ運河架橋完成式典)
2001年10月	橋本元総理(世界水フォーラム組織委員会)
2002年9月	武藤元外相
2002年11月	高村元外相(総理特使)
2003年3月	高村元外相(総理特使)
2003年5月	小泉総理
2003年10月	川口外相
2004年3月	橋本元総理(日・アラブ対話フォーラム)
2004年6月	逢沢外務副大臣(総理特使)
2004年11月	町村外相(イラクに関するG8と近隣諸国等との会合、 於シャルム・エル・シェイク)
2005年1月	高村元外相
2005年1月	河野衆議院議長
2006年7月	小坂文部科学相
2006年9月	小池環境相
2007年5月	安倍総理
2007年5月	麻生外相(イラク安定化に関する周辺国拡大外相会合) (於シャルム・エル・シェイク)

- エジプト要人の訪日

年月	要人名
1999年4月	ムバラク大統領(非公式)
2001年6月	アブーゼイド水資源相(世界水フォーラム組織委員会)
2001年9月	ナズィーフ通信・情報担当相
2002年12月	アブルナガー外務担当国務相(外賓)
2003年2月	ガーリ対外貿易相(WTO非公式閣僚会議)
2004年3月	リヤド環境問題担当相(日本・アラブ環境大臣セミナー)
2005年4月	アブルナガー国際協力相(日・エジプト合同経済委員会)
2005年7月	ラシード通産相(愛知博覧会賓客)
2006年5月	アブルゲイト外相
2006年9月	ヒラール高等教育相(STSフォーラム)
2007年10月	ヒラール高等教育相(STSフォーラム)
2007年10月	ダルウィーシュ行政開発担当国務相

